

柏崎刈羽原発再稼働を許さない展望を、

県民投票で示しましょう

飯田 耕平

はじめに

今年の1月元旦、震度7の能登半島地震は、能登地域に甚大な被害をもたらしましたが、震源から150kmも離れた新潟市でも震度6弱揺れを観測し、液状化の被害が多数発生しました。柏崎市は市役所で震度5強を観測し、40cmの津波が観測され、多くの住民が津波を心配し高台に避難する事態になりました。柏崎駅前の三つのビジネスホテルのうちひとつが、地震の被害が大きいこともあり閉鎖しました。中越沖地震の記憶が蘇り、市民の多くは「柏崎刈羽原発は大丈夫か」という懸念を抱きました。柏崎刈羽原発の燃料プールからの溢水が見られました。原発周辺の道路には段差

が見られ、複合災害時の避難に大きな課題を明らかにしました。

柏崎に東電・原子力部門本社がやってくる

2023年9月26日に東京電力は、原子力部門の本社機能の県内移転を表明しました。本社機能を担う新事務所の移転で、新事務所は柏崎駅近くに所有していた柏崎エネルギーホールを解体して建てられる5階建ての建物です。2024年10月末までに解体はほぼ終わりました。東電の発表では、将来的に原子力立地本部の社員約770人のうち約300人を移動させるとしています。その内の200人が新事務所に配置され、残りの100人が同社の柏崎刈羽原発構内で働くこと

になります。原子力立地本部長には、東電副社長の福田俊彦氏が就くことになっています。

東京電力は、本社機能の柏崎への移転を、「テロ対策不備など一連の問題に対応する」ためとしています。私には2011年3月の福島第一原発事故での東電の対応を思い浮かべてしまいます。福島第一原発の事故直後は、事故現場と東京本社との事故対応、収束をめぐる生々しいやりとりがありました。原子炉の爆発を防ぐために冷却する方法をめぐる緊迫した状況下で、原発サイトの吉田所長は海水の注入を強く主張しましたが、本社の幹部は海水を注入すれば原子炉は再び使用できなくなると経営上から判断し対応が遅れました。結果は稼働中の1・2・3号機が炉心溶融（メルトダウン）を起こし、1・3・4号機（4号機は定期検査中だった）が水素爆発を引き起こしました。

今回の本社機能の移転は、福島第一原発で事故時に、現場の状況を的確に判断できなかった事への反省と教訓を生かす措置なのでしょうか。それとも東京電力の再稼働可能な原発は柏崎刈羽原発のみになり、本社機能を柏崎に移して何が何でも再稼働を進めると決断したからでしょうか。

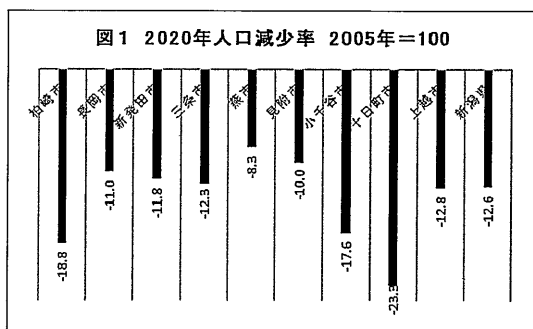
「テロ対策を強化する」として、核物質防護にあたる社員を増やすほか、警察官や自衛官を採用し、従業員の監視を強化しようとしています。また、設備面の改修費用として三年間で200億円の予算をつぎ込む計画になっています。

私の住む枇杷島地区には、東電関係社員の集合住宅が非常に多くありますが、住宅には空室も多く見られます。本社機能の移転に合わせて、新たな社員用住宅の環境整備が着々と進められています。現在戸建ての住宅が解体されていますが、これらは幹部用住宅になるのでしょうか。

私の「はて？」 柏崎刈羽地域は 住みよい「まち」になったのか

一 人口減少が著しい柏崎市

今年の流行語にノミネットされた私の「はて？」は、柏崎市の人口減少が県内他市と比べ減少率が大きいことです。私が所属する年金者組合の基礎資料として柏崎市の人口の流れを調べていました。その中で二つの事実がわかりました。総人口の減少率と高齢化率が県平均より高いことでした。



柏崎市の人口は、「平成の大合併」で西山町と高柳町が合併し、1995年の人口は101,427人でしたが、それ以降減り続け2024年6月には76,368人と8万人台を大幅に割り込みました。この29年間で約2・5万人以上の減少になります。2005年を100とした場合2024年の人口減少率を図1で見てみると、県平均が12・6%にたいし、柏崎市は18・8%、近隣および同規模の市の長岡市11・6%、

新発田市11・8%、三条市12・3%、上越市12・8%、小千谷市17・6%で、柏崎市の減少率が異常に高いことが分かりました。

新潟県内の2015年～2045年の人口動態推計では、県平均人口減少率は26・3%で、柏崎市は37・8%、原発のない同規模の新発田市25・3%、三条市28・

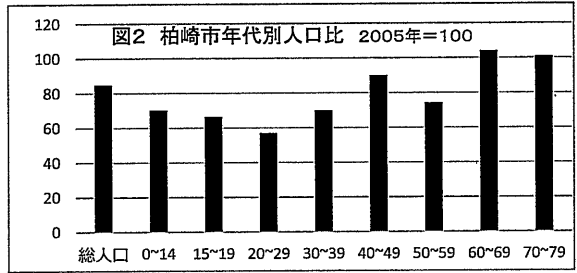
3%と比べると柏崎市が異常に高くなっています。

また、地方不交付団体の刈羽村も人口は減少しています。刈羽村の人口は1995年に5,702人、05年には4,806人、24年には4,192人と、29年間で1,510人減っています。05年を基準にすると614人の減少で、減少率は12・8%ほぼ県平均値にどまっています。

また、柏崎市の高齢化率が他市に比べ高いこともわかりました。24年7月の市町村別高齢化率では、県平均の34・3%にたいし、柏崎市は36・0%、近隣の市では高い順に十日町市42・2%、小千谷市37・5%と柏崎市より高いですが、上越市34・5%、新発田市・三条市34・2%、長岡市32・8%と低くなっています。刈羽村は34・7%でした。

二 柏崎市の子育て世代の人口減少が著しい、その要因はなにか

人口減少と高齢化が進む柏崎市ですが、子育て世代の年齢層の減少が大きく進んでいることが分かりました。この現象を知るきっかけとなったのは、日本共産党の持田繁義市議の「柏崎の人口減少が止まらない。



市も大変困っている。特に若い年代の減少幅が大きい」というつぶやきでした。

柏崎市の05年総人口は95,499人で、20年に81,055人となり、15年間で14,444人、一年間で約千人近くが減少しています。その減少率を年代別に見る(図2)と、20~29歳が4,430人43・0%と減少率が最も大きく、次いで15~19歳の1,660人33・4%減と大きいことが

分かります。また、30~39歳が3,378人30・0%減少で、20~39歳代の結婚・子育て世代の減少率が大きく落ち込んでいることが分かります。

この年代の若者がなぜ柏崎に定住しないのか、またその要因はなにか考えてみました。人口減少の要因には、若い世代の務める魅力的な勤務先があるか、子育て環境が整っているかなど、経済・労働環境や生活環

境など多くの要因がありますので、今後の分析と検討が必要です。

しかし、私が心に思い浮かぶ要因は、柏崎に原発が存在しているからではないのかという疑問です。2011年3月の福島原発事故を経験した若い世代が、柏崎に原発があることで子育て環境に不安を抱いているとしても不思議ではありません。心の奥底に福島原発事故の記憶があるのではないのでしょうか。柏崎刈羽原発を「再稼働」をすれば地域が活性化し、生活は本当に豊かになるのでしょうか。若者と子育て世代の落ち込みの現状をどう考えればいいのか。原発があるために、若者が将来の生活不安を考え市外に生活拠点を移しているのが現状なのではないか考えてしまうのは間違いでしょうか。

私の周りには、東京電力とかかわりのある人がたくさんいます。町内で付き合いのある友人でもお互いに「原発」に関わる話題を避けているのが現状です。柏崎に原発の立地が持ち上がってから賛成派・反対派の対立が深まり、地域住民のコミュニティの分断がすすんできました。こうした感情は、深く心の底に浸透し、柏崎市民の多くが賛成、反対といった自分の意思表示

を覆い隠しているのが現実です。

なぜ、柏崎刈羽に原発はつくられたのか

柏崎市の中心部から8kmしか離れていない、しかも人口密集地に近い荒浜地区になぜ原発を造ることができたのでしょうか。

1890年代に柏崎近郊の西山油田（長岡東山油田、秋田の八幡油田と並ぶ日本三大油田）が発見され、周辺に多くの油田掘削機が林立しました。一時は40数社もの製油所が乱立し、柏崎市史に「石油熱で狂乱す」と記されるほど石油の町と化しました。1899年に日本石油（現在の新日本石油）が柏崎製油所を建設し、本社を柏崎に移転しました。

石油産業を核にそれを支える機械関連企業が進出し、柏崎は機械工業で発展しました。その象徴が1932年に理研ピストンリング工場（現在のリケン柏崎工場）でした。しかし、西山油田の石油湧出量の減少と日本経済の構造的変化による輸入石油の拡大に伴い、1956年日本石油の製油所を柏崎から室蘭に、本社も東京に移転する事態が起こり、人口減少もすすんでいきました。

当時、柏崎市は災害復旧の名目で自衛隊の誘致を行おうとしていましたが実現できませんでした。そこに、1963年理研ピストンリング会長の松根宗一氏と荒浜出身の日本石油社長松井琢磨氏が、当時の小林治助市長に原発誘致を持ちかけました。松根氏は電力産業、副会長や経団連エネルギー委員会副委員長も歴任し、東京電力の顧問でもありました。原発の予定地荒浜砂丘を所有していたのは、電源開発に力を発揮した西山町出身の国会議員田中角栄氏の関係者でした。こうして田中角栄氏と東電・理研の関係ができました。こうした背景のなかで、1969年柏崎市議会と刈羽村議会の誘致決議をうけて、同年9月に東京電力は荒浜地区に原発建設を決めたのです。

1974年、電源三法を制定した田中角栄氏は、「東京に造れないものを造る。造ってどんどん電気を送る。そして、どんどん東京から金を送らせる」と後日談として語り原発建設を後押ししたのです。

岸田政権の「原発を最大限活用する」政策を引き継いだ石破内閣

いま、東京電力は政府・財界と一体となつて、柏崎

原発7・6号機の再稼働を執拗にすすめようとしています。岸田政権は、福島原発事故を受け「原発依存度を可能な限り低減する」とした方針を、2022年秋に「原発を最大限に活用する」方向へと大転換しました。原発推進・再稼働を推し進める先頭に立ったのが経済産業省で、経産省の役人が新潟県を頻繁に訪れ、柏崎刈羽原発の再稼働を県知事や県幹部に働きかけてきました。

24年7月2日、財務省の神田真人国際局財務官（当時）が、貿易収支赤字解消に向け「安全確保を大前提に原発の再稼働を進めることが喫緊の課題だ」と提案しています。私は、この発言を聞いて、日本の財界の要求もここまでできたかと感じました。また、経団連は、7月19日夏期フォーラムで原発の再稼働や新増設による電力安定供給を求めた文書を出席していた岸田首相に手渡しました。原発推進の理由として、地球温暖化対策のための脱炭素電力の確保、データセンターと半導体の電力需要の増大、電力の安定供給、そのためには原発が必要だと主張しています。また、巨額の投資をした原発を「もったいないから使う」ともいつています。

岸田首相は、退陣間際の9月6日、「政府の方針に基づき柏崎刈羽原発の再稼働は対応する」と関係閣僚に指示しました。個別の原発に対して閣議決定することとは異常です。早速、島根県知事が「これは柏崎刈羽原発だけの問題ではない」とかみつきましたが、まっとうな批判です。

その岸田政権は、今年10月に裏金や統一教会問題、くらしに無策との世論の批判を受けて突如退陣しました。岸田内閣に代わり石破新内閣が誕生しましたが、石破政権は岸田政権の原発推進政策を引き継ぐとしています。

その石破新内閣は、発足直後に衆議院の解散総選挙を行いました。立憲民主党など野党勢力が大幅に躍進し、自公勢力は過半数割れに追い込まれました。

花角知事の「県民の信を問う」に

応えるものは県民投票か

2023年2月、柏崎市議会と刈羽村村議会は、再稼働を求める地元経済界の要請を受けて再稼働を容認する議決を行いました。これまで東京電力は、「原発の再稼働は、地元の同意を得て行う」と公言してきま

した。24年4月に地元自治体（新潟県、柏崎市、刈羽村）の同意を得ることなく核燃料を原子炉に装填し、核燃料制御棒を引き抜けばいつでも再稼働できる状態にしました。地元の同意を得ないで核燃料を装填したことは、いままでこの電力会社もやってこなかったことです。この地元同意について、桜井雅浩柏崎市長は、「法的根拠はない、安全協定には再稼働の文言はない」と再稼働に前のめりになって東京電力を援護し、県知事に圧力をかけています。

花角英世新潟県知事は、県の三つの原発検証委員会（技術委員会、健康と生活委員会、避難委員会）と総括検証委員会の検証結果が出るまでは再稼働の是非は判断できないとしてきました。しかし、花角知事は、県の総括方針と池内総括検証委員長との意見が一致しないとして、技術委員会を除いて23年3月に解散しました。そして同年9月に県はこれまでの検証委員会の論点をとりまとめ発表し、県内各地で説明会を開催してきました。

一方で再稼働を認めない県民は、池内元検証総括委員長を軸に市民検証委員会を立ち上げました。1月の能登半島地震直後に、市民検証委員会は世論調査を行

いました。柏崎刈羽原発の「再稼働に反対」は60・5%、「賛成」18・2%、「安全に避難することができない」は70・3%「できる」9・4%という結果でした。県民世論は再稼働に反対が圧倒的です。

今年10月の衆議院総選挙の新潟県区は、五選挙区全てで立憲民主党議員が当選し、自民党議員は全敗するという結果になりました。政権与党の支援を受けてきた花角知事は、県政運営に「影響はない」と発言しています。しかし、「知事との関係で影響を与える可能性があるのは、東京電力柏崎刈羽原発の再稼働問題だ」と11月6日付け新潟日報は報じています。花角知事は「再稼働の是非は、県民の意思を見極めた上で判断する」としていますが、「県民の信を問う」方法は明らかにしていません。

今年の7月2日、原発の再稼働に危機感を抱く幅広い関係者が、原発再稼働の是非を問う意見交換会がもたれました。呼びかけ人の本間保氏（原発を再稼働させない柏崎刈羽の会代表・医師）は、「新潟県知事は知事になったときに『再稼働について県民の意思を問う』と、私たちは『県民に信を問え』と求めている。その一つとして県民投票条例良い方法だと思っている方も

多いと思う。原発の地元柏崎の私の名前で全県に呼びかけました」と挨拶しています。その後2回の会合がもたれ、8月18日「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」が発足しました。柏崎では9月16日、柏崎刈羽スタート集会がもたれ、これまで共闘を続けてきた多くの関係者が集まりました。

今回の条例制定を求める直接請求運動は、地方自治法保障された制度で、住民（有権者）が県議会にたいし条例案を示し、県議会にその制定を求める運動です。新潟県条例制定請求書の要旨では「知事の公約実現のためにも、私たち県民一人ひとりが、柏崎刈羽原発と正面から向き合い、賛成・反対を超え、再稼働について熟議し、県政の主人公として責任を持つて意思表示することは、新潟県の民意を確認する重要な機会となります。そのために再稼働の是非を直接県民に問う投票を実施し、その結果を知事の方針・施策に反映していただく、これが私たちの願いです」と明確に述べています。

したがって、今回の運動の目的はあくまで「再稼働の是非を県民で決める」条例を求める運動であり、再稼働の是非を求める運動は条例が制定されなければでき

ません。

条例制定の請求には、有権者の50分の1以上の署名数が必要になります。新潟県の選挙人登録者数は、10月14日現在1,819,271人で、必要な署名数は36,385人になります。目標署名数を20万票以上と定め、その力で県知事に県議会に意見表明を迫り、県議会で条例を定めることを目指すものです。前述の会議では、過去の条例制定運動で「私は原発反対だから直接請求運動には参加しなかった」といった経験や教訓を乗り越えて運動していくことも確認されました。この運動は、県民の声と意思を反映させる直接民主主義の県民運動であり、その後に続く原発の再稼働を許さないたたかいを展望するものです。

全県で署名活動を展開できる「請求代表者」119名が選任され、各市町村で署名活動を行うことのできる「受任者」が委任されています。運動を広げる鍵を握るのがこの「受任者」を大きく広げることです。

県民条例制定に向け、署名活動を広げ、その先に新たな展望が開かれることを希求してやみません。

（いいだ こうへい・柏崎市）